

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 石川製作所  
 コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 直山 泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門長 (氏名) 福田 幸進  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 076-277-1411

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,061	—	△558	—	△596	—	△554	—
20年3月期第3四半期	5,642	△13.5	△419	—	△474	—	△481	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△10.86	—
20年3月期第3四半期	△9.43	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	8,135	16.60	848	16.60	10.4	16.60	16.60	
20年3月期	9,455	31.60	1,615	31.60	17.1	31.60	31.60	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 848百万円 20年3月期 1,615百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△7.0	△460	—	△540	—	△595	—	11.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 51,159,720株 20年3月期 51,159,720株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 48,937株 20年3月期 44,458株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 51,113,572株 20年3月期第3四半期 51,118,282株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。  
 ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高や米国に端を発した世界的な金融危機が実体経済に強く影響を及ぼし、企業収益の悪化、設備投資の中止や延期、個人消費の一段の後退等、景気は急速に悪化しました。

このような状況の下で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は45億8百万円となりました。繊維機械部門においては、合繊機械、紡織機械共に厳しく7億74百万円となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器は予想を若干上回りましたが、受託生産業務を中心に産業機械が厳しく37億33百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は50億61百万円（前年同期比10.3%減）となりました。繊維機械部門においては、合繊機械、紡織機械共にほぼ予想通りの7億71百万円となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器は予想を若干上回りましたが、産業機械については、電子部品製造用設備機械等はほぼ予想通りとなりましたものの、受託生産業務が予想を下回り42億90百万円となりました。

損益面におきましては、売上高が伸びない状況の中、固定経費の削減、生産の効率化によりコストダウンに努めましたが、営業損失は5億58百万円（前年同期は営業損失4億19百万円）、経常損失は5億96百万円（前年同期は経常損失4億74百万円）となりました。また、役員退職慰労金制度廃止に伴い1億1百万円の特別利益の計上及び投資有価証券評価損50百万円の特別損失の発生があり、四半期純損失は5億54百万円（前年同期は四半期純損失4億81百万円）と厳しい決算となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億66百万円(15.1%)減少し、48億71百万円となりました。これは主に、第4四半期の売上引当のために仕掛品が12億14百万円増加したものの、現金及び預金が14億85百万円並びに受取手形及び売掛金が7億4百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円(12.2%)減少し、32億64百万円となりました。これは主に、保有する有価証券の時価が下落したことなどにより投資有価証券が3億91百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ13億19百万円(14.0%)減少し、81億35百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円(1.9%)減少し、60億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億54百万円増加したものの、短期借入金5億50百万円並びに未払金などのその他が1億5百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円(26.0%)減少し、12億43百万円となりました。これは主に、定年退職に伴う取り崩しなどにより退職給付引当金が1億88百万円減少したこと及び役員退職慰労金制度廃止などに伴い役員退職慰労引当金が1億3百万円減少したこと並びにその他のうち繰延税金負債が1億34百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億52百万円(7.1%)減少し、72億87百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円(47.5%)減少し、8億48百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億54百万円減少したこと及び保有する有価証券の時価が下落したことに伴いその他有価証券評価差額金が2億11百万円減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引続き輸出の減少、個人消費の低迷を背景に景気の減速がより一層進行するものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年11月11日の業績予想修正発表時に公表いたしました予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	338	1,823
受取手形及び売掛金	1,474	2,179
原材料	45	37
仕掛品	2,866	1,652
その他	147	47
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,871	5,738
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,214	1,270
その他(純額)	1,030	1,056
有形固定資産合計	2,245	2,327
無形固定資産		
	15	8
投資その他の資産		
投資有価証券	764	1,155
その他	298	282
貸倒引当金	△59	△57
投資その他の資産合計	1,003	1,381
固定資産合計	3,264	3,717
資産合計	8,135	9,455

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,874	1,320
短期借入金	3,855	4,405
未払法人税等	8	22
その他	306	412
流動負債合計	6,043	6,159
固定負債		
退職給付引当金	1,200	1,389
役員退職慰労引当金	—	103
負ののれん	31	42
その他	11	145
固定負債合計	1,243	1,681
負債合計	7,287	7,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,533	4,533
資本剰余金	3,140	3,140
利益剰余金	△6,805	△6,250
自己株式	△6	△5
株主資本合計	862	1,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	197
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	△14	197
純資産合計	848	1,615
負債純資産合計	8,135	9,455

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,061
売上原価	4,975
売上総利益	85
販売費及び一般管理費	644
営業損失(△)	△558
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	17
負ののれん償却額	10
受取保険金及び配当金	18
その他	6
営業外収益合計	53
営業外費用	
支払利息	90
その他	0
営業外費用合計	90
経常損失(△)	△596
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	101
特別利益合計	101
特別損失	
固定資産処分損	0
投資有価証券評価損	50
貸倒引当金繰入額	1
特別損失合計	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△548
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	△2
法人税等合計	6
四半期純損失(△)	△554

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 【参考】

## 前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	5,642
II 売上原価	5,318
売上総利益	324
III 販売費及び一般管理費	744
1 出荷運送費	88
2 給料手当	191
3 その他	464
営業損失	419
IV 営業外収益	35
1 受取利息及び配当金	16
2 負ののれんの償却額	10
3 その他	7
V 営業外費用	89
1 支払利息	85
2 その他	4
経常損失	474
VI 特別利益	3
VII 特別損失	1
税金等調整前四半期純損失	472
税金費用	9
四半期純損失	481

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。